

京都市森林Ｊクレジット創出支援等業務に関する 受託候補者応募要項

1 募集概要

(1) 業務件名

京都市森林Ｊクレジット創出支援等業務

(2) 履行期間

契約締結日の翌日から令和９年３月１５日（月）まで

(3) 業務内容

別紙「仕様書（企画提案募集用）」のとおり

(4) 委託金額の上限額

金１５，０００千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

2 応募資格

以下の条件を全て満たしている者

- (1) 地方公共団体又は森林組合法に基づき設立された森林組合、及び林業会社等の林業事業体からＪクレジット制度の方法論 F0-001 森林経営活動のプロジェクト登録申請及び認証申請の支援業務を受託し、適切に履行した実績を有すること。
- (2) 本市の競争入札参加有資格者（本市の競争入札参加有資格者でない場合であっても、京都市競争入札等取扱要綱第２条第１項各号に掲げる資格を有する者である場合は、本プロポーザルにおいては競争入札参加有資格者とみなす。）であること及び入札参加停止期間中でないこと。
- (3) 代表者、役員又はその使用人が刑法第９６条の６又は第１９８条に違反する容疑があったとして逮捕もしくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から２年を経過しない者でないこと。
- (4) 代表者が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないこと。
- (5) 法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては、当該免許、許可又は登録等を受けて当該営業を営んでいること。
- (6) 国税及び地方税並びに水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (8) 団体又はその代表者が指定暴力団の構成員でないことのほか、受託者としてふさわしくない者でないこと。
- (9) 本事業の趣旨を十分に理解したうえで委託業務を実施できること。
- (10) 契約の履行を複数の事業者で分担するために複数事業者による連合体（以下「コンソーシアム」という。）での応募を可能とする。ただし、コンソーシアムを結成する場合は、コンソーシアム全体で(1)を満たすとともに、すべての事業者が上記(3)

～(9)を満たすこと。コンソーシアムの代表者（本市と契約する事業者）は(2)を満たすこと。

3 応募手続・問合せ等

(1) 提出書類

「企画提案募集要項」、「仕様書（企画提案募集用）」、「個人情報取扱事務の委託契約に係る共通仕様書」、「受託候補者選定審査基準」等を熟読のうえ、以下の書類を提出すること。また、コンソーシアムを結成している場合は、代表者が書類を提出すること。

ア 応募申請書（様式1） 正1部

イ 応募者の概要・体制がわかる資料（任意様式） 正1部・副6部

・担当予定者に技術士（森林部門）、林業技師（部門は問わない）、森林施業プランナーのいずれかの資格を有している者が含まれる場合は、体制表に明記し、資格を証する書類を添付すること。

・コンソーシアムを結成して参加する場合は、すべての事業者の会社概要を提出すること。

ウ 類似業務受託実績一覧（様式2） 正1部・副6部

・「応募資格要件の(1)」を満たしていることを確認できるよう記載すること。

エ 企画提案書（任意様式） 正1部・副6部

・以下の提案項目を含め、提案を行うこと。

・企画提案書には、業務スケジュールを記載すること。

提案を求める内容
① 創出に係る説明会兼相談会について ・森林所有者、森林組合、林業事業体、森林由来Jクレジットに興味を持っている企業等を対象に、森林由来Jクレジットの創出と販売に関する説明会兼相談会を行う。 ・説明会兼相談会は3回を想定。 ・説明会（費用負担の概算や労力面における説明など） ・相談会（個別とし、実際の創出に向けた概算、手続きを始める上での注意点等指導などを提案） ・その他対象についての提案
② 創出支援業務について ・相談会を経て、実際に創出に意欲的な森林由来Jクレジット創出希望者を抽出。 ・プロジェクト計画の登録に向け、上記希望者に対し、プロジェクト計画書作成完了（開始時期によって異なる）までの、書類作成時における手順及び手法の教示、各段階における業務内容の打合せ。 ・最大5社を想定。
③ 森林由来Jクレジットの販路調査業務について

- ・森林由来 J クレジットの販路調査業務
- ・販売先、販売見込み先の提案（10社程度の企業ヒアリングを実施すること）
- ・クレジット購入に至る企業側の条件や、購入意欲に繋がるプロセス等について調査
- ・調査した販売先へのヒアリングを経た販売見込み量、見込み額（t 当たり）の調査
- ・調査内容を踏まえた報告会の実施

④ 森林情報等データ整理・活用業務について

- ・京都府が提供している DCHM データ（G 空間情報センター）を用いた地位特定（市域全域）と、算出に必要な各種データの取得：人工林収獲予想表及び材積表、林相識別図（レーザ林相図）。
- ・解析データを使用した概算ツール（エクセル、マクロを活用）の作成。

オ 見積書（任意様式） 正 1 部・副 6 部

- ・本業務の総費用（消費税及び地方消費税対象額を含む）の見積金額及び内訳を記載すること。

カ 応募資格を満たすことを証明する書類 各 1 部（競争入札参加有資格者名簿未登録者のみ）

- ・登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は登記簿謄本）（法人の場合のみ）
- ・印鑑証明書
- ・納税証明書（所得税又は法人税、消費税及び地方消費税、本市の市民税及び固定資産税）
- ・使用印鑑届（受任者設定が無い場合）又は委任状兼使用印鑑届（受任者設定が有る場合）
- ・調査同意書（水道料金・下水道使用料）
- ・京都市暴力団排除条例に基づく誓約書（様式 3）

※市民税及び固定資産税については、主たる事業所が市外の場合、主たる事業所を置く地方自治体の納税証明書を、本市納税証明書に代え提出することができる。

※公募期間の都合上、応募資格を満たすことを証明する書類の一部が揃わない場合、本市に対しその旨書面にて提出を誓約、通知し、書類が揃い次第速やかに提出すること。

キ コンソーシアム協定書（任意様式） 正 1 部

コンソーシアムを結成して参加する場合のみ、提出すること。

(2) スケジュール

ア 応募申請書等受付開始 令和 8 年 7 月 13 日（月）午後 1 時から

イ 質問書の提出期限 令和 8 年 7 月 17 日（金）午後 5 時まで

※質問できる者は、「2 応募資格要件」を満たしている者とする。

※質問は、原則 E-mail 又は FAX にて行うこととする。

ウ 質問書への回答 令和 8 年 7 月 23 日（木）予定

※質問の回答は、京都市情報館にて回答する。

エ 応募申請書等提出期限 令和 8 年 7 月 27 日（月）午後 5 時まで

※必要に応じて企画内容に関するプレゼンテーションを求めることがある。

オ 審査結果通知

令和8年7月29日（水）以降

(3) 応募受付・問い合わせ先

京都市産業観光局農林振興室（担当：野口、木村）

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL：075-222-3346 FAX：075-221-1253

E-mail：ringyosinko-k@city.kyoto.lg.jp

※ 提出方法は、郵送又は持参とする。ただし、郵送の場合は応募申請書等提出期限内に必着、持参の場合は応募申請書等提出期限までの受取とする。

※ 質問は、E-mail 又は FAX にて行うこととする。

(4) その他

- ・本プロポーザルの参加に伴う提案書作成等の経費については、応募者負担とする。また、提出された応募申請書類等は、応募者に返却しない。
- ・使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

4 審査基準及び審査方法

(1) 審査基準

別紙「受託候補者選定審査基準」のとおり

(2) 審査方法

選定委員会において書類審査を実施し、評価点の合計が60点以上のもののうち最も高い評価点を得た応募者を受託候補者として選定する。

ただし、評価点の合計が60点以上であっても別表「評価項目及び配点」の「業務実施体制」の評価項目において評価点が6点以上を満たす応募者がいない場合は、受託候補者を選定しないことがある。

なお、応募者が1者のみであっても、プロポーザルが成立することとし、審査及び選定を行う。

(3) 審査結果

結果については、応募者全員に文書により通知し、応募者、評価点及び受託候補者を選定した理由がわかる情報を公表する。また、審査結果についての異議申立は受け付けない。

5 契約に関する基本事項

(1) 契約条件

受託候補者の提案内容を基に、次のア～エのとおりとする。

ア 委託金額の上限額

金 15,000 千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

イ 契約期間

契約締結日の翌日から令和9年3月15日（月）まで

ウ 業務内容

別紙「仕様書（企画提案募集用）」を基に、提案内容を踏まえて、受託候補者と協議のうえ決定する。

エ 特約事項

- ・ 企画提案内容の実現に係る追加費用や別途費用は、全て受託候補者の負担で行うこととする。
- ・ 受託者は、本業務の実施により知り得た情報を本業務の目的以外のために利用し、又は第三者に漏洩してはならない。
- ・ 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- ・ 業務進捗上、やむを得ない事由により一部業務を遂行できない場合、協議のうえ契約変更にて対応するものとする。

(2) 契約までの手続

受託候補者と契約交渉のうえ、京都市が契約書を作成し、受託候補者と契約する。ただし、受託候補者と契約条件について合意に達しなかった時は、受託候補者に次いで評価点の高かった応募者を受託候補者として契約交渉を行うものとする。

応 募 申 請 書

年 月 日

(宛先) 京 都 市 長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者氏名

下記業務に係る公募について応募申請します。
なお、添付した書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名 京都市森林 J クレジット創出支援等業務
- 2 添付書類 応募者の概要・体制がわかる資料（任意様式）
類似業務受託実績一覧（様式 2）
企画提案書（任意様式）
見積書（任意様式）
応募資格を満たすことを証明する書類（競争入札参加有資格者名簿未登録者のみ）：登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は登記簿謄本）（法人の場合のみ）、印鑑証明書、納税証明書（所得税又は法人税、消費税及び地方消費税、本市の市民税及び固定資産税）、使用印鑑届（受任者設定が無い場合）又は委任状兼使用印鑑届（受任者設定が有る場合）、調査同意書（水道料金・下水道使用料）、京都市暴力団排除条例に基づく誓約書（様式 3）
※市民税及び固定資産税については、主たる事業所が市外の場合、主たる事業所を置く地方自治体の納税証明書を、本市納税証明書に代え提出することができる。
※公募期間の都合上、応募資格を満たすことを証明する書類の一部が揃わない場合、本市に対しその旨書面にて提出を誓約、通知し、書類が揃い次第速やかに提出すること。
※以下はコンソーシアムを結成して参加する場合のみ提出すること。
コンソーシアム協定書（任意様式）
- 3 本提案に関する連絡先 担当者役職・氏名
電話番号
FAX 番号
E メール

様式 2

年 月 日

類似業務受託実績一覧

実施年度	委託機関名	業務の名称	業務の概要

※行が不足する場合は、適宜行を追加してください。

様式 3

誓 約 書

(宛先)	年 月 日
誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。 誓約者並びに京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓 約 者 並 び に そ の 役 員 及 び 使 用 人 の 名 簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生年月日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第2条第4号ウに規定する使用人

※監査役を置いている場合は、記載が必要です。